

文部科学省の オープン・リサーチ・センター整備事業に2件の選定を受ける

文部科学省の今年度の「オープン・リサーチ・センター整備事業」に本学の研究プロジェクトが4月7日付で、2件選定を受けた。昨年度も1件選定を受けており、3件の研究プロジェクトが進行することとなる。

選定を受けたのは、大学院社会知性開発センター／都市政策研究センター（研究者数27人・代表者＝平尾光司大学院経済学研究科教授）の『イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言』と、中小企業研究拠点（同15人・代表者＝小口登良同商学研究科教授）の『アジア諸国の産業発展と中小企業』。各プロジェクトの目的や特色・期待される効果について平尾・小口両教授に伺った。

革新的な川崎市政策の再構築・実効性のある政策提言を — 平尾光司教授

専修大学は、川崎市唯一の総合社会科学系大学として、従来から市の職員研修にかかわる人的交流を進めると同時に、サイエンスシティ計画、産業振興、財政、交通計画、街づくりなどの諸部門に多くの社会科学分野の研究者が参画してきた。また本学は、都市経済や都市インフラなど、同市の将来政策を見極める上で関連の深い分野に多くの研究者や企業研究者のつながりを持っている。

そこで、本学研究者と外部研究者を融合したプロジェクトを組織し、同市が従来から有する都市施策研究者・実務家との研究協力を進めることにより、より競争力のあるイノベーション産業集積形成のために必要な川崎市政策の再構築にかかわる実効性のある政策提言を行っていく。

研究活動成果として「川崎都市政策研究叢書」を毎年発刊し、川崎経済の定点観測として「川崎経済・産業白書（仮称）」も発表する。シンポジウムや公開講座は遠隔通信システムを活用し、複数会場で聴講出来るようにするなどして幅広く研究成果を公開していきたい。

アジア諸国の経済発展の中での中小企業の役割を多角的・総合的に研究 — 小口登良教授

発展経済、または発展途上経済を問わず、経済活動における中小企業の動向は国民経済に大きな影響を与えている。経済の分析では、中小企業は重要であり、それへの対応は重要な政策課題となっている。アジア諸国においても中小企業は重要な地位を占めているが、総合的な研究は遅れている。そこで、アジア諸国について横断的、総合的に中小企業を調査研究し、各国経済発展における中小企業の役割を分析する過程で、その役割の共通性と特殊性を明らかにし、中小企業論の深化を図ることを目的としている。多面的に捉えるため、経済構造、経営組織、生産性分析、企業構造等の分野から研究、分析を行う。また統計データを多用し、計量経済学的手法を活用する。本学の伝統である実学・現場主義を重視し、現地での実地調査や事例調査にも重点を置く。留学生や社会人経験を持つ大学院生を研究補助員として活用し、実地における研究経験を通して、専門的職業人や研究者としての育成も図っていく。

本学には学部・大学院ともアジアからの留学生が多い。この研究を通して、アジアの研究者及び育成した学生を組織し、将来的にはアジア中小企業研究のネットワーク構築と、定期的な研究報告書の発行を視野に入れている。

文部科学省平成16年度 「21世紀COEプログラム（4拠点）」と「特色ある大学教育 支援プログラム」を申請

専修大学では、世界最先端の大学院教育を目指して、02年度（平14）に『大学院社会知性開発研究センター』（センター長＝出牛正芳学長）を設立し、大学院を中心とした研究体制の環境整備を行い、現在このセンターの下で10研究拠点構想を推進しております。

平成16年度21世紀COEプログラム申請については、①アジア中小企業研究拠点（拠点リーダー：黒瀬直宏商学研究科教授）、②管理会計システム拠点（同櫻井通晴経営学研究科教授）、③歴史学研究拠点（同青木美智男文学研究科教授）、④発達障害研究拠点（同廣中直行文学研究科教授）を申請いたしました。

また、大学教育の改善に資する特色ある優れた取り組みを選定する、平成16年度「特色ある大学教育支援プログラム」については、学内エントリー6件のうちから「コンシューマリズムに基づく女子専門職教育～ヒープ講座の取り組み～」を選定し、申請いたしました。

今後も「社会知性の開発」のビジョンのもと、教育・研究の一層の充実に取り組んでまいります。（学長室企画課）

【ニュース専修5月号2面】